神戸事務所	兵庫県神戸市中央区小野柄通４丁目１番22号　アーバンエース三宮ビル９階
長崎事務所	長崎県長崎市万才町７番１号　住友生命ビル11階
Marine Technology & Engineering Services, Southampton, Lloyd's Register EMEA	Global Technology Centre, Southampton, S016 7QF, UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND

○国土交通省告示第七百八十四号

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、次のとおり船級協会の登録を更新したので、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の六十二第一号の規定により、公示する。

平成二十八年五月二十七日　国土交通大臣　石井　啓一

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき船級協会の登録を更新した件

一　登録年月日　平成二十八年五月十三日

二　登録番号　２

三　登録船級協会の名称　Lloyd's Register Group Limited

四　住所　71 Fenchurch Street, London, UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND

五　代表者の氏名　Alastair Marsh

六　検査を行う事業所の名称及び所在地

名称	所在地
横浜デザインサポートオフィス	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番１号　クイーンズタワーＡ10階
横浜ポートオフィス	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３番１号　クイーンズタワーＡ10階
神戸事務所	兵庫県神戸市中央区小野柄通４丁目１番22号　アーバンエース三宮ビル９階
長崎事務所	長崎県長崎市万才町７番１号　住友生命ビル11階

○関東地方整備局告示第二百十四号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年五月二十七日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年五月二十七日　関東地方整備局長　石川　雄一

路線名	供用開始の区間
三百五十七号	船橋市栄町二丁目二七三〇番一〇五九から同市栄町二丁目六番一〇まで

図面縦覧場所　関東地方整備局及び同局千葉国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年五月二十七日

国会事項

衆議院

条約送付通知書受領

五月二十五日参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上通知書受領

五月二十五日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律

消費者契約法の一部を改正する法律

裁判所職員定員法の一部を改正する法律

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律

発達障害者支援法の一部を改正する法律

承諾を求めるの件送付通知書受領

五月二十五日参議院議長から、国会において承諾することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）（承諾を求めるの件）

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）（承諾を求めるの件）

議案提出

五月二十五日議員から提出した議案は次のとおりである。

消費税率の引上げの期日の延期及び給付付き税額控除の導入等に関する法律案（山尾志桜里外四名提出）

議案通知書受領

五月二十五日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

発達障害者支援法の一部を改正する法律案

又同日参議院から、本院の送付した次の件を承認することを議決した旨の通知書を受領した。

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案

消費者契約法の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案

又同日参議院から、本院の送付した次の件を承諾することを議決した旨の通知書を受領した。

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その１）（承諾を求めるの件）（第百八十九回国会内閣提出、本院継続審査）

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）（承諾を求めるの件）（第百八十九回国会内閣提出、本院継続審査）

議案撤回

五月二十五日議員からの申出により次の議案は撤回された。

消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案（古川元久外三名提出）